

インサイト Insight

大阪・関西万博 コート・ジボワール・ビジネスフォーラムから見たもの ‘Encouraging takeaways from Côte d’Ivoire’s business forum at Expo 2025 Osaka, Kansai’

小寺 清

日本・コート・ジボワール友好協会会長/SRID 会員

KODERA, Kiyoshi

President, Japan Côte d’Ivoire Friendship Association (JCIFA) / Member of SRID

Abstract

Expo 2025 offers ideal opportunities for African countries’ business development. Côte d’Ivoire’s business forum skillfully showcased the fast-growing economy and its huge business potential, despite the country’s low profile in the Kansai region. Business opportunities have become diverse, ranging from infrastructure, logistics, renewable energy and environmental technologies, innovation and digitalization, and culture and tourism. Top-notch conference venue, high-level mission, Japan-targeted documents, empathetic Japanese speakers sharing their in-country experience, and dedicated support by an NPO are keys for the successful forum, which resulted in a MoU between the Osaka and Ivoirian Chambers of Commerce. Now the ball is in Japan’s court.

要約

今年の大阪・関西万博は、アフリカ諸国にとり、ビジネス開発の絶好の機会だ。コート・ジボワール主催のビジネス・フォーラムは、仏語圏にありがちな低い知名度を挽回するため、群を抜く経済の実力と、都市・物流インフラ、再エネ・環境技術、技術革新と DX 等、多岐にわたるビジネス機会を見事に紹介した。フォーラムの成功のカギは、一流の会場選定、ハイレベルの官民代表団、日本を意識した配布資料、現地を知る日本人登壇者の共感ある語り、若いコート・ジボワールの起業家の登場、そして NPO の献身的なサポートだ。予想外の成果は、大阪・コート・ジボワール両商工会議所間の覚書 (MoU) の締結だ。今、ボールは日本側にある。

今年は TICAD のみならず大阪・関西万博が、アフリカ各国に親善外交にとどまらない経済外交の格好の機会を与えてくれている。私も日本・コート・ジボワール友好協会の会長を仰せつかって 2 年目になるので、舞台裏で様々なイベントが成功するように、微力ながら準備のサポートをさせていただいた。旅費・ホテル代はすべて自費で支弁している。本稿では、TICAD でアフリカ各国が一番要望する通商・投資の分野で、急成長する国がアウトリーチを強化していることの実例として、6 月 12 日に大阪梅田で開催されたコート・ジボワール・ビジネスフォーラムを紹介させていただく。

(フォーラムの書類パッケージ)

コート・ジボアール（以下、CIV）は、持続的かつ高い GDP 成長率を維持し（2012 年～2022 年の実質 GDP 伸び率の平均は 6%台、サブサハラ・アフリカで 2 位）、2025 年も 6.5%の成長が見込まれている。人口 3,200 万人、一人当たり GDP は 2,947.2US ドルと、20 年余りで 4 倍増！である。アフリカで数少ない貿易黒字国、カカオをはじめさまざまな商品作物を世界的規模で生産・輸出し、得意の農産物・食品分野を中心に産業化を促進。また、沖合で石油ガスを産出、発電用燃料にも利用し、電力完全自給、近隣国に電力輸出するほどになっている。



(↑ナショナルデイにパビリオンで配られたチョコレート)

地域経済圏、共通通貨圏の中心的地位を確保し、西アフリカの物流拠点になり得る。S&P が昨年 5 月に、CIV の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げ、さらにその後 10 月に、長期ソブリン債格付けを「BB-」から「BB」に引き上げている。これは、南アフリカ（BB-）を上回り、ボツワナ（BBB+）、モーリシャス（BBB-）に次ぐ高評価である。さらに、今年 7 月には CIV 初のサムライ債（円建て外債）（サステナビリティボンド）発行に JBIC が保証を付けている。



ビジネス・マン/ウーマンにとっては、「グローバル・サウス」「サブサハラ・アフリカ」といった括りはあまり意味がないであろう。多岐多様化する途上国の中から、高成長を遂げている個別国に注目し、経営資源を投入することが重要である。我が国の経産省・JETRO も CIV を戦略的重点国と位置づけ、昨年 12 月にアビジャンで日本企業のためのビジネス・フォーラムを開催した。CIV 側も日本に熱い視線を寄せて、昨年 10 月に UNIDO・JETRO と協力して国連大学でビジネス・フォーラムを主催している。

そうはいつても CIV の日本のビジネス界での知名度はまだまだである。日本企業の進出数は私が 45 年前アビジャンに駐在していた時より少ない。実は、私は年初から在京大使に、東京ならいざ知らず投資イベントを大阪で開催することはかなりチャレンジだと忠告していたのだが、本国の投資促進庁関係者の大阪開催の意志は強く、大使はアジェンダがまだ決まっていない 3 月中旬から主要企業に自ら根回しに動き出していた。5 月下旬になり、ようやく会場と仮アジェンダが決まり、JETRO アビジャンの水野所長が精力的に日本の進出企業に個別にアウトリーチし、私もボランティアで JICA、JBIC の幹部、経済同友会のアフリカ部会幹部に、本部または関西圏企業関係者の登壇、動員をお願いした。

さて、ここから今回のビジネス・フォーラムでの「学び」と「成果」である。

一等地の会場を選んだことは正解。会場は大阪駅北口再開発の象徴「グランフロント大阪」の中のコングレコンベンションセンター。キャパは 200 名超。イボアリアン（Ivorian：コート・ジボワールの人々）が 40 名ぐらい。日本企業関係者の方は 80 名ぐらいでかなり埋まっていた感があった。さらに、個別企業の B to B の相談会の個室も用意されていた。

CIV は官民の経済団体を総動員し、ハイレベルの代表団を送り込んだ。万博のナショナルデイとタイアップしたこともあり、CIV は、ディアラスバ通商産業大臣を代表として、実働部隊の CEPICI（投資促進庁）、CIV 商工会議所、CIV 通商産業連盟、PPP（官民連携事業）委員会のトップクラスが来日し、フォーラムでは朝から夕方まで皆勤であった。特に、投資促進庁の体制はしっかりしていた。数年前にウォールストリートで活躍していた女性が CEO（今回は来日せず）に就任。グローバル市場を強く意識した活動を展開しているのも強みであり、プロモーション・ビデオも昨年のもをさらにバージョンアップさせていた。また、パンフレット（→）もきちんと日本企業・JICA 事業を意識したページを設けている。



多彩な MoU が締結できたことは予想外の成果。まず、大阪商工会議所と CIV 商工会議所との間でパートナーシップ促進、輸出促進、ビジネス・マッチングを内容とした合意、個別企業では、ヤンマー・アグリカルチャーと CIV 通商産業省との間で、サステナブル農業のための農機器・研修の合意、ハッピーラボ(株)とパラダイス・ゲーム（CIV）との間で、ゲーム産業育成の合意といった 3 つの MoU が締結された。とりわけ、商工会議所どうしのコミュニケーションチャネルの確立が関西でできたことは、大きな意義がある。

日本側の登壇者の「CIV 愛」がこもったプレゼンは双方の共感度を高めた。インフラとスマートシティ、グリーン・エネルギーのセッションに登壇した NEC（農業での DX 化の推進）、清水建設（JICA 案件の執行と現地での研修活動）、JBIC のプレゼンターの方々が、熱のこもった現場での体験談を上手に織り交ぜながら、会社を PR。「アビジャンは食事が美味しい、コスモポリタンな街だ」との感想には、CIV の参加者から大拍手が湧きあがった。

仏語圏であっても若いイボアリアンは英語ができる。概して CIV は仏語圏であり、進出したくても依然言葉の壁があると思われる。こうした状況を踏まえ、仏企業、ベルギー企業、その他外国企業へ出資して、ビジネス参入するという例も出てきていた。しかしながら、今フォーラムでは、イボアリアンの若手司会者、会場にいた学生

さんは皆英語で質問していた。スタートアップ・ビジネスの起業家たちは英語の方がプレゼンしやすいと仏語からスイッチしていた。CIV の高度成長とデジタル・エコノミーの浸透による新世代の台頭をリアルで感じた。

グリーン・エネルギーへの CIV のコミットメントは日本企業の商機につながる。CIV は気候変動対策を国家開発戦略の柱の1つに掲げており、昨年のバクーでの COP20 のタイミングに合わせて、気候変動等の中長期的な構造問題をもたらす国際収支上のリスクに対応するため、IMF の強靱性・持続可能性トラスト (RST) にアクセスした。低炭素化・脱炭素化に向けたグリーン分野の事業機会が拡大している。こうした中で5月に JBIC が融資総額 150 百万ユーロ (うち JBIC 融資分 90 百万ユーロ) を限度とするクレジットラインを設定した。これを活用して日本企業の案件形成につながる事が期待される。さらに、日本政府のジョイント・クレジット・メカニズム (JCM) と共鳴していく道筋も考えられる。

https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2025/press_00026.html

水面下のビジネス機会は広範囲に存在する。現在日系船会社が北回り・南回り航路をアビジャンに繋いでいることから、仏語圏サブサハラ・アフリカのハブ、ゲートウェイのための物流基地の可能性を模索する動きもある。物流倉庫施設の建設、JICA を巻き込む交通インフラの高度化も可能性がある。また、カカオ、マンゴ、カシューナッツの食品加工業への関心、さらに、ゲーム産業、コンテンツビジネスでのタレント発掘・協業といった分野でも若手のスタートアップ企業がチャンスをかかっている。投資促進庁が準備した資料には、交通・物流インフラ、地方でのエコシティー建設関連で 40 件、再生エネルギー・環境テクノロジー関連で 10 件、データセンター・地方インターネット整備・デジタル・テクノロジー振興関連で 7 件、地方の観光資源整備関連 5 件、計 62 件の個々の所要資金を明示した 120 ページに及ぶコンセプト・ノートが用意されていた。ナショナルデイの夕食会で同席した PPP 委員会の会長が、CIV は世界遺産 (文化遺産 2 件、自然遺産 3 件) に恵まれているのに、観光に力を入れてこなかった、ケニアやタンザニアとの差は明白、これからは地方での雇用創出も念頭に観光のブランド力を高めたい、と話していたのも印象に残った。

NPO 法人ジャパン・コネクトの献身的なサポートが光った。日本の人がアフリカに抱いていた単一的なイメージから脱却し、対等な立場でお互いが「WIN-WIN」の関係を構築することを目的として発足した岐阜にある NPO 法人ジャパン・コネクトが、投資促進庁の下請けとして、ギリギリまでアジェンダや登壇者が決まらない中、フォーラム当日までの会場準備、一部セッションの司会、日本企業の意向のとりまとめなど、ロジ・サブ両面で日本人の聴衆に合わせるように CIV 代表団を献身的にサポートしてくれたことは幸運であった。「今までの関係性に風穴を開け、新しい日本と西アフリカの関係を築くための架け橋となろう」とするこの団体に期待したい。

以上、フォーラムを通じて、高度成長する国の官民のビジネス・エリートたち、若い

スタートアップ世代からリアルに話が聞けたことは大変興味深く有意義であった。もちろん、CIV には、地方と都市部のバランスのとれた発展、近隣諸国と比べ乳幼児の健康など課題が大きい保健医療制度整備などインクルーシブな経済発展のチャレンジは依然多岐にわたっている。しかし、この 20 年余で一人当たり GDP を 4 倍強にしてきた安定的な経済運営を生かし、日本企業が WIN-WIN の関係を構築することを優先し、そこから公的支援へのサポートを広げることが、CIV・日本両国のためになるとあらためて痛感した。ボールは日本側のコートにある。